

平成の大合併で消滅した旧自治体隣接関係

非会員	株式会社パスコ	田宮 圭祐	TAMIYA Keisuke
申請中	筑波大学	*川辺 怜	KAWANABE Ren
01205430	筑波大学	鈴木 勉	SUZUKI Tsutomu
01009480	筑波大学	大澤 義明	OHSAWA Yoshiaki

1. はじめに

平成の大合併による、合併特例債などの手厚い財政支援、市の要件緩和も相まって、3,300程度の市区町村数が1,900弱までに減った[1]。スケールメリットにより行政の効率化や専門職員の従事が進んだが、合併前に展開されていた旧自治体間の広域連携に齟齬を引き起こした。例えば、水海道市と石下町との合併で誕生した茨城県常総市では、災害時では指令塔となる市と消防との間に一体的な活動が求められるが、合併後15年経た現在でも、旧自治体地域はそれぞれ別の事務組合に所属している。4自治体が合併した茨城県稲敷市は、まちづくりの基本となる都市計画区域において、現在でも、二つの都市計画区域を有している。両事例ともに対象外の地域を含んでおり、複数の自治体と調整が必要であり、予算や人員配置などに関して迅速な合意形成を難しくしている。

本稿の目的は、平成の大合併による市区町村隣接関係の変化を抽出し、旧自治体の隣接関係がどの程度失われたのかを数値化しそのような齟齬の起こりやすさを分析することにある。

2. 隣接グラフ

本研究では、地続きという地域の一体性を前提に論を展開する[2][3]。図1及び図2は、1995年と2018年の国土数値情報の行政区域データから得られた自治体間の隣接グラフである。自治体をノードとし、共通の行政界を有する自治体間をリンクで結ぶグラフであり、飛び地があることで必ずしも平面グラフとはならない[3]。なお、湖沼データを用いて琵琶湖や霞ヶ浦などの湖沼上の隣接関係を取り除く加工を施している。ノード及びリンク数は、1995年では3,371および8,739、2018年では1,896および4,831となった。

3. 消滅リンクの分類

図1及び図2では関東地域を例示したが、全国のデータをもとに、隣接する2自治体（リンクに対応）、3自治体の組み合わせ（長さ2の道と閉路3に対応）を求めた。さらに、図3に、平成の大合併で消滅したリンクのみを示す。

本稿では、旧自治体間の隣接関係の変化を吟味するために、合併前の組み合わせを、合併後に(1)不変、(2)当事者間合併で消滅（直接消滅）、(3)当事者間の合併ではないが、より広い空間に統合されたために消滅（間接消滅）へ分割した。そして、合併後の組み合わせを、(1)不変、(4)新規に分割した。

間接消滅リンクは現時点では別自治体に属する旧市区町村同士を結んでいたものである。また、小規模な旧自治体同士の連携では恩恵を受ける地域が限定的な政策も多く、地域性を反映した連携が可能である。しかし、大合併により新自治体内の周辺地域として位置付けられると、このような連携事業は重点課題としては見えにくくなり、このような個別連携が形骸化、さらには廃止となる可能性がある。なお、図3では、直接消滅リンク、間接消滅リンクを太線及び細線でそれぞれ示す。

図1の隣接関係と図2の隣接関係を紐づけし、上記カテゴリーで分類し、整理すると表1を得る。両者の関係は、グラフ理論での縮約に対応する。県境での旧自治体間の連結性を観察するために、全数に加え県境をまたぐ隣接関係を内数で示す。なお、1995年の数は(1)+(2)+(3)であり、2018年の数は(1)+(4)となる。表1から、まず、地続きの2自治体、3自治体の組み合わせ数の規模感を理解できる。それぞれ平成の大合併により、半減したことが理解できる。また、県境率もアップしたことが分かる。

表 1: 平成の大合併による自治体隣接関係の変化

	1995		(1) 不変		(2) 直接		(3) 間接		2018		(4) 新規	
	全体	県境	全体	県境	全体	県境	全体	県境	全体	県境	全体	県境
二隣接 構成比率 (%)	8,739	1,026	3,560	396	1,986	2	3,193	628	4,831	740	1,271	344
	100	100	40.7	38.6	22.7	0.2	36.5	61.2	100	100	26.3	46.5
三隣接 構成比率 (%)	27,313	6,873	4,938	841	1,360	4	21,015	6,028	15,799	5,228	10,861	4,387
	100	100	18.1	12.2	5.0	0.1	76.9	87.7	100	100	68.7	83.9

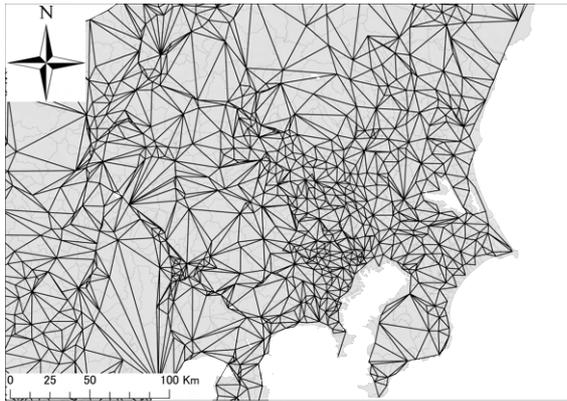


図 1: 1995 年自治体隣接グラフ

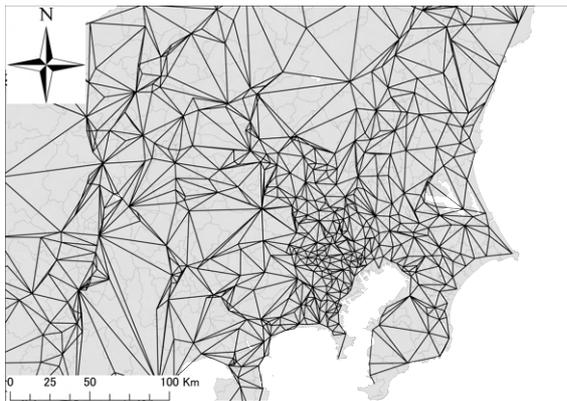


図 2: 2018 年自治体隣接グラフ

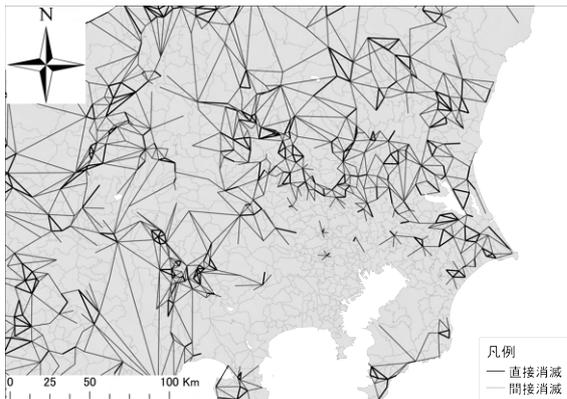


図 3: 消滅リンク

4. 地域連携からの解釈

消滅内容に関して表 1 から次の二点を理解できる。第一に、2 自治体連携では 59%が消失し、内訳は直接消滅が 23%、間接消滅が 37%となった。3 自治体連携では 82%が消滅し、しかも間接消滅は 77%までにも及んだ。平成の大合併は、多くの自治体が参画した広域連携に齟齬をもたらしたことが分かる。

第二に、県またぎの人口移動や県際関係が活発化しているが平成の大合併では越境合併は一例（長野県山北村が岐阜県中津川市に編入合併）にとどまった。県境に限ってみると、直接消滅はわずか 2 件で比率は 0.2%であるが、間接消滅は 61.2%を占める。直接消滅では、旧自治体が一つの新自治体に収まるため従前の政策は保持されやすい。一方で、間接消滅では従前の活動がまた裂きとなる。直接消滅より間接消滅の方が多いため、平成の大合併は、県境をまたぐ旧広域連携の活動を低下させたと言える。

5. おわりに

本稿では、図 1 及び図 2 の隣接関係を紐づけることで、平成の大合併で消滅した自治体の隣接関係の規模を数値化した。本研究は JSPS 科研費 JP21H01559 の助成を受けた。

参考文献

- [1] 片山健介 (2018) : 都市計画の観点からみた平成の大合併, 計画行政, 41(2), pp.16-21.
- [2] 田宮圭祐, 鈴木勉 (2019) : 行政界による影響に着目した道路網の接続度に関する定量分析, 都市計画論文集, 54(3), pp.652-657.
- [3] 萩行さとみ, 田宮圭祐, 高瀬陸, 鈴木勉, 大澤義明 (2020) : 市町村県境率の理論化と地方創生交付金広域連携事業への応用, GIS-理論と応用, 28(2), pp.29-39.